

2021年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
 コード番号 3978 URL <https://www.macromill.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長グローバルCEO (氏名) 佐々木徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長グローバルCFO (氏名) 清水将浩 TEL 03 (6716) 0706
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績（2020年7月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	21,037	△3.4	2,846	△21.1	2,569	△26.2	1,752	△25.1
2020年6月期第2四半期	21,767	△1.9	3,608	△10.1	3,480	△7.3	2,340	△13.0

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2021年6月期第2四半期	1,333	△35.8	1,622	△32.3	33.07		32.88	
2020年6月期第2四半期	2,078	△10.2	2,395	△3.7	51.69		51.08	

(参考)

	EBITDA		EBITDAマージン	
	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	4,331	△12.9		20.6
2020年6月期第2四半期	4,969	6.0		22.8

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	77,704	31,682	28,294	36.4				
2020年6月期	77,150	30,736	27,563	35.7				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2020年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2021年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2021年6月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	△3.1	3,400	756.5	3,000	—	1,950	—	1,600	—	39.74	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	EBITDA		EBITDAマージン	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,500	△24.9		16.25

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期2Q	40,320,300株	2020年6月期	40,320,300株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	135株	2020年6月期	135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年6月期2Q	40,320,165株	2020年6月期2Q	40,206,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。
 (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 (3) $EBITDA = \text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{固定資産除却損} + \text{減損損失}$
 (4) $EBITDA \text{ マージン} = EBITDA \div \text{売上収益}$
 (5) EBITDA及びEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。
 (6) EBITDA及びEBITDAマージンは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、EBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(営業費用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年12月31日)における世界経済は、一部の国や地域で新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種など、その影響の縮小を目指した動きが見られるものの、その状況は地域により異なり、再び経済活動を規制する動きもあるなど、引き続き先行きが不透明な状況が継続しています。日本経済においても、緊急事態宣言解除後は持ち直しの動きが見られていましたが、足許では新型コロナウイルス感染症の影響が再拡大する傾向が見られ、先行きの不透明感が強まっています。

こうした中で、グローバルなマーケティング・リサーチ市場は464億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は205億米ドルに達し(注1)、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,291億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は761億円に達する(注2)規模になったと認識しています。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、この先、市場規模が縮小する懸念がありますが、中期的にはマーケティング・リサーチ市場のオンライン化が一段と進むなど、想定される悪影響が軽減される可能性もあると考えています。

このような経済・市場環境の下で、当社グループの業績も、新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナスの影響を受ける状況が継続していますが、その影響は第2四半期にかけて縮小し、回復傾向が強まっています。当社グループでは、顧客、消費者パネル、社員をはじめとするステークホルダーの皆さまの安全・健康を守ることを第一に考え、各地域における政府の指針に沿って感染拡大防止に向けた対応策を実施しています。一方で、当社グループの強みであるオンライン・マーケティング・リサーチの活用機会を増加させるべく、顧客企業への新たな提案活動、及びリモートワークを通じたリサーチ体制の強化など、環境変化に対応した施策を積極的に推進しています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響以外にも、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。具体的には、消費者接点(タッチ・ポイント)の増加や、様々なビッグ・データやAI、マーケティング・ツールの利活用が進展し、顧客企業のマーケティング課題の高度化、多様化が進んでいます。特に、デジタル関連領域においては、世界的に個人情報の取扱いに関する規制強化が進んでおり、日本でも改正個人情報保護法の施行が予定されているなど、事業環境の変化が加速しています。これにより、大手プラットフォームが個人情報の取扱いをより慎重に行う傾向にあり、その流れは今後も継続することが見込まれます。このため、特に顧客企業におけるデジタル広告の配信や運営に影響が出ている事例も見られます。

短期的にはこうした事業環境の変化が、当社グループの業績に向かい風となるような状況を作り出しています。しかし、顧客企業にとってマーケティング活動は必要不可欠であり、足許では新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた消費者の意識や行動の変化を把握したいという新しいニーズも生まれています。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナの世界で、より効果的なマーケティング活動を行うため、マーケティング・リサーチの需要は回復すると考えています。加えて、中長期的な視点で見れば、顧客企業におけるマーケティング活動のデジタル化は止まることのない潮流であり、顧客企業におけるDX化の推進の動きなどを含め、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらす「ニュー・ノーマル」な世界は、それをより推し進めるものだと理解しています。

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動のデジタル化を積極的に支援しており、当社が独自に保有する消費者パネルとの関係性は強固であり、デジタル化の流れの中でも引き続き高い付加価値を生む源泉になると考えています。当社グループは、消費者パネルから得られる多種多様で膨大なデータ(属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等)を統合的に扱い、そこで得られる新しい消費者インサイトを独自のサービスとして積極的に顧客企業に提供することで、こうした事業環境の変化への対応を進めています。

② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2020年6月期 第2四半期 連結累計期間	2021年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	21,767	21,037	△730	△3.4%
日本及び韓国事業セグメント	16,995	16,779	△216	△1.3%
その他の海外事業セグメント	4,816	4,328	△487	△10.1%
EBITDA	4,969	4,331	△638	△12.9%
営業利益	3,608	2,846	△761	△21.1%
税引前利益	3,480	2,569	△911	△26.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,078	1,333	△744	△35.8%

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、日本及び韓国事業セグメント、その他の海外事業セグメントが共に、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けているものの、第1四半期から第2四半期にかけてその影響は縮小し、第2四半期は新型コロナウイルス感染症の影響が無かった前期並みの水準にまで回復しました。その結果、連結売上収益は21,037百万円（前年同期比3.4%減）の減収となりました（セグメント別の業績の概要は、次節「③ セグメント業績に関する説明」をご参照下さい。）。

費用面では、固定費的要素の高い人件費等の適正化やその他の費用の削減などのコスト・コントロールを継続しましたが、第2四半期の売上収益の回復に伴い外注費が増加したことに加えて、過年度に実施したシステム投資に伴う減価償却費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）（注3）は4,331百万円（同12.9%減）、営業利益は2,846百万円（同21.1%減）、税引前四半期利益は2,569百万円（同26.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,333百万円（同35.8%減）となりました。

なお、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE、直近12ヶ月で算定）は△9.6%（前年同期間比24.8ポイント減）、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は7.4%（前年同期間比7.8ポイント減）となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ（直近12ヶ月で算定、注4）は△0.9倍（前年同期間18.8倍）、2020年6月期第4四半期に計上したのれんの減損損失を除いた場合は12.7倍となりました。

③ セグメント業績に関する説明

当社グループのセグメント業績の概要は以下のとおりです。

連結セグメント業績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2020年6月期 第2四半期 連結累計期間	2021年6月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	21,767	21,037	△730	△3.4%
日本及び韓国事業セグメント	16,995	16,779	△216	△1.3%
日本	14,861	14,291	△570	△3.8%
韓国	2,137	2,497	+360	+16.8%
その他の海外事業セグメント	4,816	4,328	△487	△10.1%
米国	2,286	2,089	△197	△8.6%
欧州	1,845	1,572	△273	△14.8%
その他	685	668	△17	△2.5%
セグメントEBITDA	4,969	4,331	△638	△12.9%
日本及び韓国事業セグメント	4,293	4,019	△273	△6.4%
その他の海外事業セグメント	676	311	△364	△53.9%
セグメント利益又は(△)損失	3,608	2,846	△761	△21.1%
日本及び韓国事業セグメント	3,277	2,883	△394	△12.0%
その他の海外事業セグメント	330	△36	△367	△111.1%

(日本及び韓国事業)

日本においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残りつつも、徐々に経済活動が再開されており、顧客企業のマーケティング・リサーチ需要も回復傾向にあります。当社グループでは、顧客ニーズに対応した製販一体での機動的な営業施策の実施や、引き続きDMP Solution(注5)を含むデジタル・マーケティング商材の販売に注力しました。その結果、第2四半期では主にオフライン・リサーチ領域で依然としてリサーチ案件の中止や延期が継続し前年の売上を下回っているものの、オンライン・リサーチやデジタル領域の売上が伸長し前年を上回ったため、第2四半期の日本事業の売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった前期に近い水準まで回復しました。

韓国においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、オフライン・リサーチをオンライン・リサーチで代替する動きが加速しています。オンライン・リサーチに強みを持つ当社グループは、その商機を最大限に捉え、オンライン・リサーチの売上を拡大していることに加えて、パネル・ビッグデータ・サービスを含むデジタル領域の営業活動も順調に進展していることから、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、前年同期比で二桁成長を継続することができました。

以上の結果、日本及び韓国事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上収益は16,779百万円(前年同期比1.3%減)となりました。また、費用面では、足許のリサーチ需要の増加のため人件費が増加したことに加えてシステム関連費用の増加の影響が大きく、セグメント利益は2,883百万円(同12.0%減)となりました。

(その他の海外事業)

その他の海外事業セグメントでは、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除く一部アジア地域で事業を営んでいます。世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が継続している中、当該セグメントの第2四半期の売上収益も前年を下回る水準で推移しているものの、一部のグローバル・キー・アカウント(注6)におけるシェアの拡大及び新規案件の獲得が進み、第1四半期と比較して業績は大きく改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,328百万円(前年同期比10.1%減)となり、セグメント損失は売上収益の減少及び新規案件獲得のために外注費及びパネル費が増加したことにより△36百万円(同△111.1%減)となりました。

なお、日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2020年6月期第2四半期 連結累計期間	2021年6月期第2四半期 連結累計期間	増減率
JPY/EUR(円)	120.24	124.05	+3.2%
JPY/KRW(円)	0.0919	0.0913	△0.7%

売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記の通りです

算定期間 (3ヶ月)	2020年6月期第2四半期 連結会計期間	2021年6月期第2四半期 連結会計期間	増減率
JPY/EUR(円)	120.75	124.03	+2.7%
JPY/KRW(円)	0.0925	0.0923	△0.2%

注:

- (1) 2020年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research)が発表した「ESOMAR Global Market Research 2020」による。なお、同2020年版レポートに示された2019年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場の規模は、業界定義の拡大により昨年対比で1.6倍程度に拡大した数値(シナリオ1)や、同1.9倍程度に拡大した数値(シナリオ3)も提示されているが、ここでは従来の市場規模に最も近い数値(シナリオ2)に基づいた記載を行っている。
- (2) 2020年9月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会(JMRA)が発表した「第45回 経營業務実態調査」による。
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。当社ではEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 + 減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息
- (5) DMP: Data Management Platformの略。インターネット上の様々なサーバーに蓄積されるビッグデータや自社サイトのログデータなどを一元管理、分析し、最終的に広告配信や商品開発などマーケティング活動のアクションプランの最適化を実現するためのプラットフォームのこと。DMP Solutionとは、顧客のDMPの構築支援や、顧客の保有するDMPに当社の自社パネルの各種データを定期的に提供すること、DMPに収納されたデータを拡張・補完するための追加的な調査を行うことなど、当社が行う顧客のDMPの活用可能性を高める一連のサービスのこと。
- (6) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティング予算を多額に有する顧客企業のうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、77,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物の減少1,604百万円、使用権資産の減少758百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,538百万円等の増加要因があったためです。

負債は、46,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ392百万円減少しています。これは主に、リース負債の減少784百万円等の減少要因があったためです。

資本は、31,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額690百万円がありましたが、四半期利益1,752百万円の発生等があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,604百万円減少し、11,706百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、984百万円（前年同期比1,130百万円減少）となりました。

これは主に、税引前四半期利益2,569百万円、減価償却費及び償却費1,479百万円がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,718百万円、法人所得税の支払額584百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は89.4日（前年同期比1.4日短期化）、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は52.6日（前年同期比0.9日長期化）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、611百万円（前年同期比658百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出174百万円、無形資産の取得による支出435百万円等があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2,124百万円（前年同期比24百万円増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出826百万円、リース負債の返済による支出659百万円、配当金の支払額441百万円等があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2020年8月31日に公表しました2021年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	13,310	11,706
営業債権及びその他の債権	6,233	8,771
契約資産	1,291	1,635
その他の金融資産	19	48
その他の流動資産	1,183	1,404
流動資産合計	22,039	23,566
非流動資産		
有形固定資産	1,316	1,209
使用権資産	2,798	2,039
のれん	41,541	41,582
その他の無形資産	7,241	7,067
持分法で会計処理されている投資	35	39
その他の金融資産	1,308	1,281
繰延税金資産	791	849
その他の非流動資産	79	68
非流動資産合計	55,111	54,138
資産合計	77,150	77,704
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	1,651	6,646
リース負債	1,314	1,127
営業債務及びその他の債務	2,738	3,287
契約負債	327	514
その他の金融負債	66	60
未払法人所得税等	734	1,025
引当金	1,224	1,409
その他の流動負債	2,276	2,240
流動負債合計	10,335	16,311
非流動負債		
社債及び借入金	32,733	27,039
リース負債	1,492	894
その他の金融負債	20	34
退職給付に係る負債	275	284
引当金	437	344
繰延税金負債	1,106	1,102
その他の非流動負債	12	11
非流動負債合計	36,079	29,710
負債合計	46,414	46,022
資本		
資本金	1,049	1,049
資本剰余金	11,937	11,937
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△436	△589
利益剰余金	15,013	15,897
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,563	28,294
非支配持分	3,173	3,388
資本合計	30,736	31,682
負債及び資本合計	77,150	77,704

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	21,767	21,037
営業費用	△18,141	△18,189
その他の営業収益	17	55
その他の営業費用	△37	△57
持分法による投資損益(△は損失)	2	0
営業利益	3,608	2,846
金融収益	111	8
金融費用	△239	△286
税引前四半期利益	3,480	2,569
法人所得税費用	△1,140	△816
四半期利益	2,340	1,752
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,078	1,333
非支配持分	262	419
四半期利益	2,340	1,752
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.69	33.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.08	32.88

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	2,340	1,752
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	10 —	△11 △11
純損益に振り替えられることのない項目合計	10	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44	△106
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44	△106
税引後その他の包括利益	55	△129
四半期包括利益	2,395	1,622
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,142	1,160
非支配持分	252	461
四半期包括利益	2,395	1,622

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月1日時点の残高	971	11,507	△0	△4	—	△441
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15	—	49
四半期包括利益合計	—	—	—	15	—	49
新株の発行	69	112	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△0	—	—	—	—
その他の増減	—	16	—	—	—	△0
所有者との取引額合計	69	128	—	2	—	△0
2019年12月31日時点の残高	1,040	11,636	△0	13	—	△391

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月1日時点の残高	196	△248	17,496	29,726	2,556	32,282
四半期利益	—	—	2,078	2,078	262	2,340
その他の包括利益	—	64	—	64	△9	55
四半期包括利益合計	—	64	2,078	2,142	252	2,395
新株の発行	△43	△43	—	138	—	138
株式に基づく報酬取引	9	9	—	9	—	9
配当金	—	—	△359	△359	△372	△732
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	2	△2	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△0	3	2
その他の増減	△16	△16	△0	△0	△11	△12
所有者との取引額合計	△50	△48	△362	△213	△380	△594
2019年12月31日時点の残高	145	△232	19,212	31,656	2,427	34,083

当第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	1,049	11,937	△0	12	—	△599
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4	△5	△161
四半期包括利益合計	—	—	—	△4	△5	△161
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	5	—
その他の増減	—	△0	—	—	—	0
所有者との取引額合計	—	△0	—	—	5	0
2020年12月31日時点の残高	1,049	11,937	△0	7	—	△761

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月1日時点の残高	151	△436	15,013	27,563	3,173	30,736
四半期利益	—	—	1,333	1,333	419	1,752
その他の包括利益	—	△172	—	△172	42	△129
四半期包括利益合計	—	△172	1,333	1,160	461	1,622
株式に基づく報酬取引	12	12	—	12	—	12
配当金	—	—	△443	△443	△246	△690
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	5	△5	—	—	—
その他の増減	1	1	△0	0	0	1
所有者との取引額合計	13	19	△449	△429	△246	△676
2020年12月31日時点の残高	164	△589	15,897	28,294	3,388	31,682

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,480	2,569
減価償却費及び償却費	1,361	1,479
金融収益	△111	△8
金融費用	239	286
持分法による投資損益(△は益)	△2	△0
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,382	△2,718
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	63	825
その他	△409	△769
小計	3,238	1,663
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△113	△103
法人所得税の支払額	△1,016	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278	△174
有形固定資産の売却による収入	28	4
無形資産の取得による支出	△768	△435
子会社の取得による支出	△279	—
投資の売却による収入	53	—
その他	△25	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△825	△826
リース負債の返済による支出	△683	△659
新株の発行による収入	138	—
配当金の支払額	△360	△441
非支配持分への配当金の支払額	△372	△246
その他	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,100	△2,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,255	△1,751
現金及び現金同等物の期首残高	10,102	13,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	147
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,861	11,706

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。「日本及び韓国事業」、北米、欧州、中南米、中東及び日本と韓国以外のアジアで事業を営む「その他の海外事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本及び韓国事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイトと株式会社H.M. マーケティングリサーチ、及び、韓国事業のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. 等の子会社で構成されています。

「その他の海外事業」は、北米、欧州、中南米、中東及び、日本と韓国等を除くアジアの子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

日本及び韓国事業内のMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. の収益及び業績についてはウォン建てで管理し、その他の海外事業の収益及び業績についてはユーロ建てで管理しています。それぞれの換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヵ月間)	2020年6月第2四半期 連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	2021年6月第2四半期 連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	増減率
JPY/EUR (円)	120.24	124.05	3.2%
JPY/KRW (円)	0.0919	0.0913	△0.7%

また、売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	2020年6月第2四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	2021年6月第2四半期 連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	増減率
JPY/EUR (円)	120.75	124.03	2.7%
JPY/KRW (円)	0.0925	0.0923	△0.2%

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	16,984	4,782	21,767	—	21,767
セグメント間収益	10	33	44	△44	—
合計	16,995	4,816	21,811	△44	21,767
セグメント利益 (営業利益)	3,277	330	3,608	—	3,608
金融収益					111
金融費用					△239
税引前四半期利益					3,480
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,015	346	1,361	—	1,361

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本及び韓 国事業	その他の海外事 業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	16,733	4,303	21,037	—	21,037
セグメント間収益	45	24	70	△70	—
合計	16,779	4,328	21,107	△70	21,037
セグメント利益(△損失) (営業利益又は損失)	2,883	△36	2,846	—	2,846
金融収益					8
金融費用					△286
税引前四半期利益					2,569
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	1,131	348	1,479	—	1,479

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	8,156	8,245
パネル費	3,328	3,126
外注費	2,727	2,928
減価償却費及び償却費	1,361	1,479
その他	2,566	2,409
合計	18,141	18,189